

(2) 一般会計・特別会計決算の状況

① 一般会計

一般会計の決算額は、計数関係資料1-3のとおりですが、その規模は、

歳入 10,616 億円 (前年度 10,429 億円)

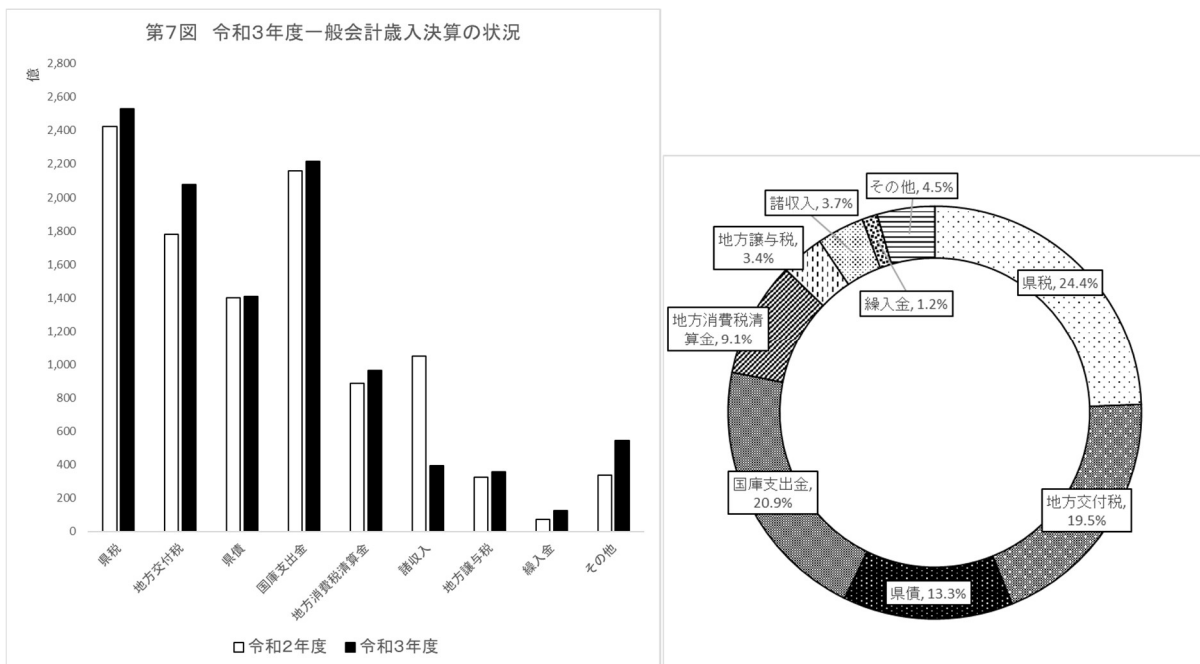
歳出 10,452 億円 (前年度 10,142 億円)

となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ増となりました。

歳入歳出差引額は、164 億 1,747 万円となっていますが、これから令和3年度へ繰り越すべき財源 72 億 2,335 万円を控除した実質収支は、91 億 9,412 万円の黒字となりました。

このうち、新型コロナウイルス感染症対策に係る額は、歳入が 1,238 億円、歳出が 1,219 億円となっています。

〔歳入〕



○ 県 税 収 入

- ・ 2,592 億円で前年度 (2,424 億円) に比べ、168 億円 (6.9%) の増となっています。
- ・ これは、多くの業種で企業収益が回復基調にあること等による法人事業税の増収などによるものです。

○ 地方消費税清算金

- ・ 963 億円で前年度 (886 億円) に比べ、77 億円 (8.7%) の増となっています。
- ・ これは、消費税率の引き上げに連動して増収となったものです。

○ 地方交付税

- ・ 2,076 億円で前年度 (1,779 億円) に比べ、297 億円 (16.7%) の増となっています。

○ 国庫支出金

- ・ 2,215 億円で前年度 (2,157 億円) に比べ、58 億円 (2.7%) の増となっています。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の増などによるものです。

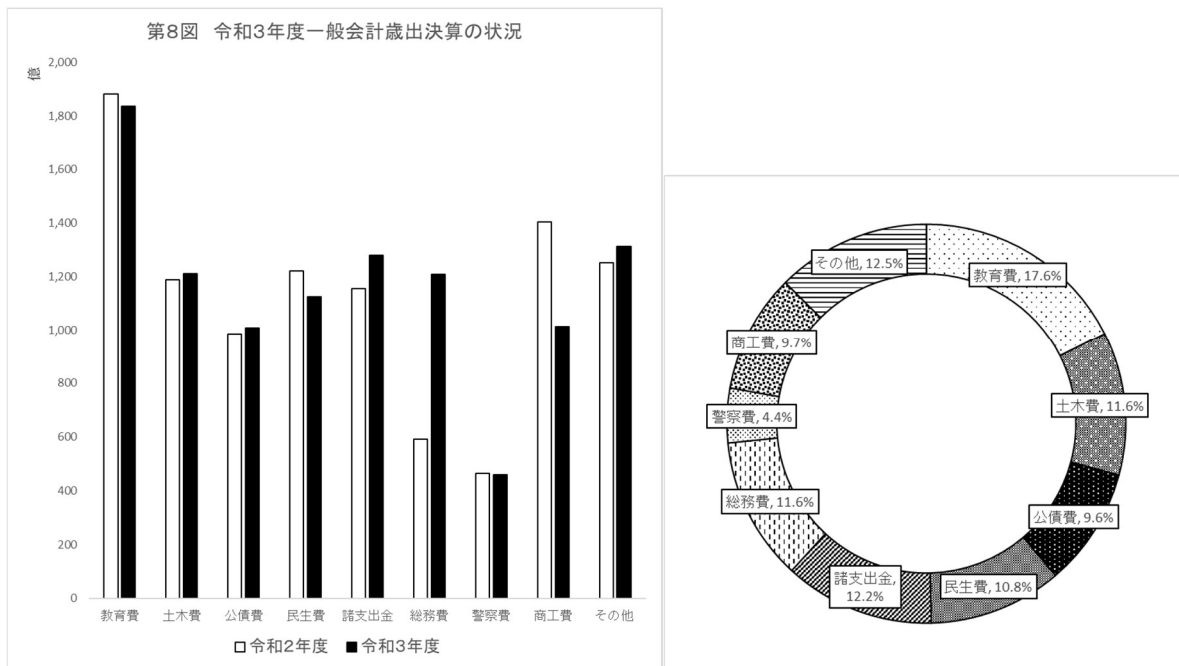
○ 繰 入 金

- ・ 126 億円で前年度 (73 億円) に比べ、53 億円 (73.9%) の増となっています。
- ・ これは、県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金の取り崩しが増加したことなどによるものです。

○ 県 債

- ・ 1,411 億円で前年度 (1,401 億円) に比べ、10 億円 (0.7%) の増となっています。
- ・ これは、臨時財政対策債の増などによるものです。

〔歳 出〕



○ 民 生 費

- ・ 1,124億円で前年度（1,221億円）に比べ、97億円（7.9%）の減となっています。
- ・ これは、生活福祉資金貸付事業に係る貸付原資助成費の減などによるものです。

○ 衛 生 費

- ・ 638億円で前年度（621億円）に比べ、17億円（2.8%）の増となっています。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費など、新型コロナウイルス感染症対策事業の増によるものです。

○ 農林水産業費

- ・ 485億円で前年度（510億円）に比べ、25億円（4.9%）の減となっています。
- ・ これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が減となったことによるものです。

○ 商 工 費

- ・ 1,012億円で前年度（1,404億円）に比べ、392億円（27.9%）の減となっています。
- ・ これは、県の要請等に応じ営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金が増となった一方で、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金が減となったことによるものです。

○ 土 木 費

- ・ 1,212億円で前年度（1,188億円）に比べ、24億円（2.1%）の増となっています。
- ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものです。

○ 教 育 費

- ・ 1,836億円で前年度（1,882億円）に比べ、46億円（2.4%）の減となっています。
- ・ これは、県立高等学校の学習用タブレット等事業費が皆減したことなどによるものです。

○ 災害復旧費

- ・ 160億円で前年度（87億円）に比べ、73億円（82.5%）の減となっています。
- ・ これは、令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月大雨災害の復旧経費が増となったことによるものです。

○ 公 債 費

- ・ 1,008億円で前年度（985億円）に比べ、23億円（2.2%）の減となっています。
- ・ これは、過去に発行した臨時財政対策債や国の国土強靱化対策に係る県債の償還額の増によるものです。

○ 諸 支 出 金

- ・ 1,279億円で前年度（1,155億円）に比べ、124億円（10.7%）の増となっています。
- ・ これは、地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金が増となったことによるものです。

② 特別会計

令和3年度特別会計（会計数10会計）の決算額は、計数関係資料1－4のとおりで、

歳入 3,601 億円（前年度 3,867 億円）

歳出 3,542 億円（前年度 3,776 億円）

となっています。

10 特別会計のうち、国民健康保険特別会計が歳出決算額の 52.4%を占める 1,855 億円となっており、次いで、公債管理特別会計が 1,624 億円（45.9%）、地方独立行政法人資金貸付特別会計が 33 億円（0.9%）などとなっています。